NTT

過去の『NTT is』に関しては、こちらのウェブサイトをご参照ください。
https://group.ntt/jp/ir/library/nttis/

# NTT is

株主通信 | 2021 | December 12

証券コード 9432

# リモートワークを基本とする新たな経営スタイルへの変革を通じて、ワークインライフの推進、オープン、グローバル、イノベーティブな業務運営等に取り組み、サステナブル社会実現への貢献をめざします。

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けていらっしゃる方々に、心よりお見舞い申し上げます。ここに「株主通信 NTT is（2021年12月号）」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

本号では、2021年度上半期の業績、NTTグループ中期経営戦略の見直し、NTTグループサステナビリティ憲章の制定を中心にご報告申し上げます。

## 2021年度上半期の業績と通期業績予想

2021年度上半期決算は増収増益となりました。収益・利益ともに想定より好調に推移しており、営業収益、営業利益ともに上半期としては過去2番目に高い水準、当期利益は過去最高益となりました。営業収益は、対前年同期+1,763億円（対前年同期+3.1％）の5兆8,876億円、営業利益は対前年同期+7億円（対前年同期+0.1％）の1兆93億円となり、当期利益は対前年同期+1,343億円（対前年同期+24.8%）の6,758億円となりました。

2021年度通期業績予想については、ドコモの「ahamo」や「ギガホ・プレミア」によるお客さま還元の拡大などに伴う減収が見込まれるものの、旺盛なデジタル化需要取込みに加え、DX推進による各社のコスト削減などにより対前年増収増益、営業収益（12兆円）・営業利益（1兆7,300億円）・当期利益（1兆850億円）いずれも過去最高、当期利益は初の1兆円超えを見込んでおります。

代表取締役社長
社長執行役員
澤田 純

## NTTグループ中期経営戦略の見直し

社会・経済の方向性に合わせ、これまでの中期経営戦略の枠組みは踏襲しつつ、新たな戦略の枠組みで取り組みを進めるため、中期経営戦略を見直しました。NTTグループの変革を通じてサステナブル社会実現への貢献をめざします。

まずはwith/afterコロナ社会における分散型ネットワーク社会に対応した新たな経営スタイルへの変革です。業務変革やDX、制度見直しや環境の整備を進めていくことにより、リモートワークを推進し、ワークインライフの推進、オープン、グローバル、イノベーティブな業務運営を実現していきます。

次に、社会・経済のデジタル化/DXの進展にあわせた国内/グローバル事業の強化です。NTTドコモは、2022年１月にNTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアを子会社化し、法人事業やスマートライフ事業の拡大、通信事業・国際事業・R&Dの強化などに取り組みます。こうした新生ドコモグループの成長・強化に加え、IOWN開発・導入計画の推進、グローバル事業の競争力強化、B2B2Xモデル推進などにも取り組んでいきます。

更に、Well-being社会の実現に向けたESGへの取り組みによる企業価値の向上をめざします。新たな環境エネルギービジョンとしてNTT Green Innovation toward 2040を掲げ、事業活動による環境負荷の削減と限界打破のイノベーション創出を通じ、環境負荷ゼロと経済成長といった背反する目的の同時実現をめざします。2030年度には温室効果ガス排出量を▲80%削減し、モバイルとデータセンターは先駆けてカーボンニュートラル、2040年度にはNTTグループ全体でカーボンニュートラルを実現します。あわせてカーボンニュートラルに貢献する新たなサービスとして、グリーン5Gやドコモでんきなどを展開していきます。

中期財務目標は、2023年度をターゲットとしたEPSとコスト削減目標を見直しました。新たなEPS目標は従来目標の320円から+50円の上方修正であり、2017年度EPS（212円）からは約75%増となるチャレンジングな目標ですが、中期経営戦略の見直しで新たに掲げた新生ドコモグループのシナジー効果（2023年度に1,000億円の増益）やDXの更なる推進を通じたコスト削減（2023年度に2,000億円以上）などにより、利益成長を中心に実現していく考えです。

## NTTグループサステナビリティ憲章の制定

これまでのCSR憲章を見直し、より広い概念として、SDGs、ESG、CSVを包含したグローバル水準のサステナビリティ憲章を制定しました。自然（地球）との共生、文化（集団・社会～国）の共栄、Well-being（幸せ）の最大化、という3つのテーマを設定し、施策を展開してまいります。また、この憲章を補完する方針として、環境エネルギービジョン、新たな経営スタイルに加え、国内外で人権に対する様々な問題意識が高まっていることから、これまでの人権憲章についてもグローバルにも通じる人権方針として見直しました。

## 株主還元

株主還元の充実については、継続的な増配の実施を基本的な考え方とし、自己株式取得についても機動的に実施することで資本効率の向上を引き続き図っていきます。配当については、11期連続の増配となる1株あたり年間110円とし、今回お支払いする中間配当は1株あたり55円（対前年+5円）となります。自己株式取得については、2021年8月に、総額2,500億円、株数1億株を上限とする自己株式取得を決議し、2022年3月末までの取得を進めています。また、取締役会決議により2021年11月に発行済株式総数の約7%にあたる約2.8億株の自己株式消却を実施しました。

新たな目標の達成に向け、NTTグループの変革を引き続き進めてまいります。
株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# NTTグループ中期経営戦略の見直し

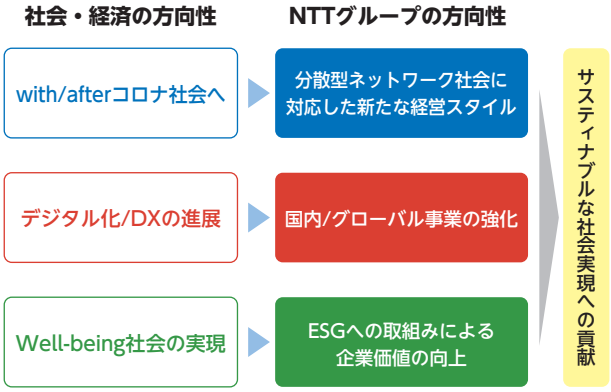
NTTグループは、社会・経済の方向性にあわせ、新たな経営スタイルへの変革、国内/グローバル事業の強化、企業価値の向上という3つの枠組みで、9つの取り組みを進めていきます。

新たな経営スタイルへの変革としては、業務変革やDX、制度見直しやIT環境整備を進めることで、リモートワークを基本とする新たなスタイルへの変革を図り、with/afterコロナ社会へ対応していきます。

国内/グローバル事業の強化については、①新生ドコモグループの成長・強化、②IOWN開発・導入計画の推進、③グローバル事業の競争力強化、④B2B2Xモデル推進、⑤新規事業の強化により、デジタル化/DXの進展に対応していきます。

企業価値の向上については、①新たな環境エネルギービジョンに基づく環境負荷低減に向けた社会への貢献、②災害対策の取組み、③株主還元の充実を進め、Well-being社会の実現に貢献していきます。

**NTTグループの変革の方向性**




**新たな戦略の枠組み**

| | |
|---|---|
| ❶ 新たな経営スタイルへの変革 | ・リモートワークを基本とする新しいスタイル |
| ❷ 国内/グローバル事業の強化 | ・新生ドコモグループの成長・強化<br>・IOWN開発・導入計画の推進<br>・グローバル事業の競争力強化<br>・B2B2Xモデル推進<br>・新規事業の強化 |
| ❸ 企業価値の向上 | ・新たな環境エネルギービジョン<br>・災害対策の取組み<br>・株主還元の充実 |

# 中期財務目標について

中期経営戦略の見直しにあわせ、これまでの中期財務目標も見直します。

EPSは、新生ドコモグループのシナジー効果や更なるコスト削減などにより、2023年度370円（+50円の見直し）をめざします。

コスト削減は、新たな経営スタイルの変革に向けた更なるDXの推進などにより、2023年度において▲1兆円以上（▲2,000億円の見直し）をめざします。

**中期財務目標**

| 指標 | 現在の目標 | 新目標 | (参考) 2021年度計画 |
|---|---|---|---|
| EPS | 約320円 (2023年度) | 370円 (2023年度) | 302円 |
| 海外売上高※1 ※2 | $25B (2023年度) | ― (2023年度) | $19B |
| 海外営業利益率※1 | 7% (2023年度) | 7% (2023年度) | 6% |
| コスト削減※3 (固定/移動アクセス系) | ▲8,000億円以上 (2023年度) | ▲1兆円以上 (2023年度) | ▲8,400億円 |
| ROIC | 8% (2023年度) | 8% (2023年度) | 7.4% |
| Capex to Sales (国内ネットワーク事業) ※4 | 13.5%以下 (2021年度) | 13.5%以下 (2021年度) | 13.5% |

※1 NTT, Inc.帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く
※2 一部収入の会計処理の変更があったことに加えて、新型コロナウイルス影響も大きいことから、目標設定しない
※3 2017年度からの累計削減額
※4 NTTコミュニケーションズのデータセンター等を除く

海外営業利益率、ROIC、Capex to Salesは、引き続き現目標の達成に向けて取り組みます。

なお、海外売上高については、海外子会社における会計処理の変更や新型コロナウイルス影響などを踏まえ、目標設定から除外しています。

# 新たな経営スタイルへの変革

## リモートワークを基本とする新しいスタイルへの変革

### 業務変革・DX

リモートワークを推進するうえで、だれもが、いつでも、あらゆる場所で働ける環境の整備を進めていきます。また、デジタル化による自動化・標準化、デジタルマーケティングによる営業アプローチの拡大を進め、自らのDXをお客さまにも提供し社会全体のDXに貢献します。加えて、コンダクトリスクなどを考慮し、ステークホルダーとの適切な関係構築、危機管理能力の向上に取り組んでいきます。更に、こうした業務変革・DXにより、NTTグループ全体の紙使用を2025年までに原則ゼロ化します。

| ❶ クラウドベースシステム／ゼロトラストシステムの導入 | |
|---|---|
| Work From Anywhereを可能とするIT環境の整備 | 2022年度完了※1<br>2023年度完了※2 |
| **❷ 業務の自動化／標準化（営業、保守、開発 等）** | |
| パートナー企業も含めたConnected Value Chain化を推進 | 自動化プロセス<br>2021年度20→<br>2025年度100以上 |
| デジタルマーケティングによるお客さまリーチの拡大（中堅中小企業層） | 2025年度<br>収益1,400億円 |
| 自らのDXで活用したPFをお客さまにも提供し社会全体のDXに貢献（スマートインフラPF 等） | すべての政令都市<br>2023年1月完了 |
| **❸ コンダクトリスク等を考慮したガバナンスの充実** | |
| 170件以上のリスクを洗い出し、ステークホルダーとの適切な関係構築、サービス等ライフサイクルの的確な管理、危機管理能力の向上等の対策を実行 | 2021年度～ |
| **❹ 紙使用の原則廃止（請求書／受発注書含む）** | |
| NTTグループ全体の紙使用を原則ゼロ化※3<br>(2020年度6,000t) | 2025年まで |

※1：スタッフ/営業系　※2：全体　※3 お客さま要望に基づく紙利用・官公庁への提出書類・電報・電話帳除く

### 制度見直し・環境整備

リモートにふさわしい情報セキュリティの体系化、オフィス環境の見直しを実施し、DXコア人材の育成などを進めていきます。また、女性の管理者・役員の登用推進に向けたサポートプログラムの拡充や、外国人・外部人材の積極的な採用、全管理職へのジョブ型人事制度拡大など、多様な人材を確保しつつ、活躍できる制度・環境の整備を進めていきます。

| ❺ 業務変革・DXを推進するための制度見直し | |
|---|---|
| リモートワークにふさわしい情報セキュリティの体系化 | 2022年度～ |
| オフィス環境の見直し（出社一人あたりスペースを1.5倍に拡大、アイデア創出・共創の場を充実） | 2022年度～ |
| DX推進に向けたコア人材の育成(データ活用高度人材 等) | 2023年度：2,400名 |
| **❻ 女性および外国人／外部人材の活躍推進** | |
| 女性の管理者・役員登用の推進<br>各種サポート・トレーニングプログラムの拡充 | 新任管理者：2021年度 30%<br>管理者：2025年度 15%<br>役員：2025年度 25～30% |
| 外国人と外部人材の積極的な採用、グローバル経営人材の育成（海外育成プログラム拡大） | 中途採用率※：2023年 30%<br>2025年度累計：200名 |
| **❼ ジョブ型人事制度の導入（入社年次による配置からの脱却）** | |
| 全管理職へのジョブ型人事制度拡大 | 2021年10月 |
| 自律型キャリア形成の推進（自己選択型の人事） | 2022年度 |

※外部人材

### ワークインライフの推進、オープン、グローバル、イノベーティブな業務運営

社員の働き方はリモートワークを基本とし、自ら働く場所を選択可能とすることで、職住近接によるワークインライフを推進するとともに、組織（本社・間接部門など）の地域への分散も今後検討します。

また、激甚化する自然災害に対し、強靭なインフラ整備・減災に向けた取り組みを進めていきます。

| ❽ 職住近接によるワークインライフ（健康経営）の推進 | |
|---|---|
| 社員の働き方はリモートワークを基本とし、自ら働く場所を選択可能(転勤・単身赴任不要、リモート前提社員の採用、サテライトオフィスの拡大 等) | 2022年度<br>260拠点以上※ |
| 「一極集中型組織」から、自律分散した「ネットワーク型組織」へ改革 | 2022年度～ |
| **❾ 組織（本社・間接部門含む）を地域へ分散** | |
| 首都圏等から地域（中核都市）へ組織を分散 | 2022年度～ |
| 地域の一次産業等に対し、地域密着型の地方創生事業を更に加速 | 2021年度～ |
| **❿ 情報インフラの整備推進** | |
| 地方での街づくりや、新しい社会インフラの開発導入（IOWN導入計画等）を推進 | |
| 激甚化する自然災害に対し、強靭なインフラ整備・減災に向けた取組みにより貢献 | |

※サテライトオフィス

# 国内／グローバル事業の強化

## 新生ドコモグループの成長・強化

2020年12月にNTTドコモの競争力強化・成長ならびにNTTグループ全体の成長に向けNTTドコモ（以下、ドコモ）を完全子会社化しました。

今後、新生ドコモグループとして、NTTコミュニケーションズ（以下、コミュニケーションズ）・NTTコムウェア（以下、コムウェア）の子会社化、機能統合と事業責任の明確化を進め、新ドコモグループ中期戦略に基づく取り組みをNTTグループとしてサポートしていきます。

■ 新しいドコモグループの挑戦

**新ドコモグループ中期戦略**

- 法人事業の拡大
- スマートライフ事業の強化
- 通信事業の強化
- 国際事業の強化
- ITの強化
- R&Dの強化
- ESGの推進

▼

**ドコモ・コミュニケーションズ・コムウェアの統合によるシナジー効果として、2023年度1,000億円、2025年度2,000億円超の利益を創出**

ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェアの統合によるシナジー効果として、2023年度1,000億円、2025年度2,000億円超の利益創出をめざします。

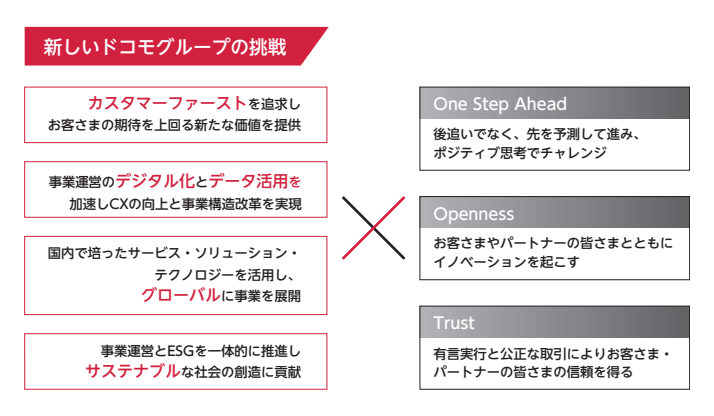
column

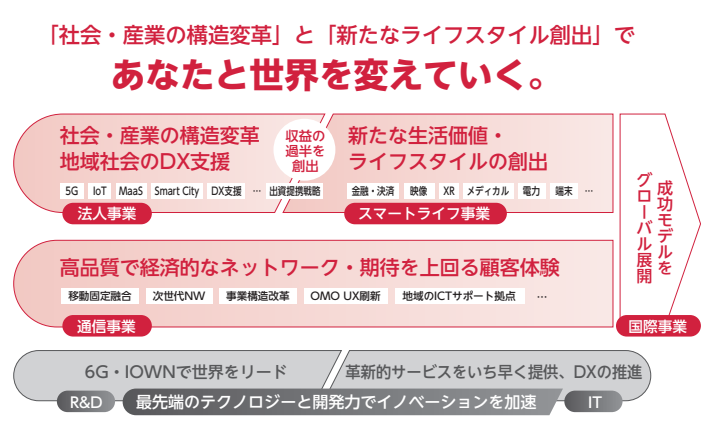
### 新ドコモグループ中期戦略

ドコモは、あらゆる「あなた」と一緒に新たな世界を実現したいという想いを込めて、新ブランドスローガン「あなたと世界を変えていく。」を発表しました。

新ドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、新しい世界を創出するため、ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェアの３社の経営方針を統一し、機能統合と事業責任の明確化を進めることで、迅速な意思決定と機動的な事業運営を実現します。

これにより、法人・スマートライフ事業の更なる成長と通信事業の構造改革を推進し、新ドコモグループとしてイノベーションを起こし、社会に大きな変化をもたらしていきます。



# ESGへの取組みによる企業価値の向上

## NTT Green Innovation toward 2040について

NTTグループは、新たな環境エネルギービジョンとしてNTT Green Innovation toward 2040を策定し、事業活動による環境負荷の削減と限界打破のイノベーション創出を通じて、環境負荷ゼロと経済成長という背反する目的の同時実現をめざします。

具体的には、2030年度にNTTグループ全体の温室効果ガス排出量を▲80%削減（2013年度比）しつつ、モバイル（NTTドコモ全体）、データセンターについてはカーボンニュートラルを実現し、2040年度にはNTTグループ全体でカーボンニュートラルの実現をめざします。

## カーボンニュートラルの実現に向けて

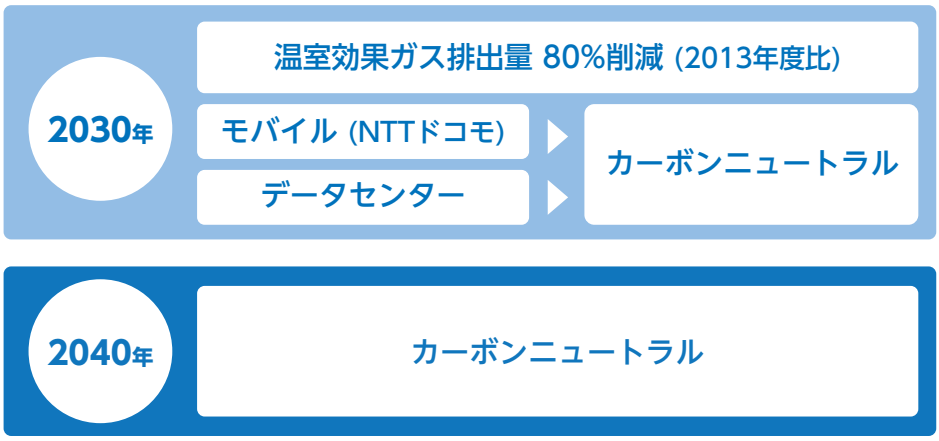
2040年度カーボンニュートラルの実現に向け、①継続的な省エネの取り組みにより▲10%、②再生可能エネルギーの利用拡大により▲45%、③省電力化を可能にするIOWN導入に伴う電力消費量の削減により▲45%の温室効果ガスを削減していく考えです。

また、2022年度には、炭素価格を考慮した調達制度（インターナルカーボンプライシング制度）を導入し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていきます。

## 社会の環境負荷削減への貢献

NTTグループは、通信分野から様々な産業分野へのIOWNの普及・拡大、カーボンニュートラルに貢献する新たなサービスの提供、再生可能エネルギーの開発強化・導入拡大などにより、自らのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを社会へ拡大し、社会全体の温室効果ガス削減に貢献していきます。

## NTT Green Innovation toward 2040




・上記削減目標の対象
GHGプロトコル ： Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
モバイル ： NTTドコモグループ 15社(2021年9月28日現在)
・NTTグループのSBT目標(Scope1,2)：1.5℃水準へ引上げ

## グループ各社のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

### NTTドコモの取り組み

#### 電力事業への参入

ドコモでんき Green

2022年3月提供開始予定の「ドコモでんき™」において、太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギー（以下、再エネ）を積極的に活用した地球にやさしいプラン※「ドコモでんき Green」を提供します。

※再生可能エネルギー指定の非化石証書なども含めて実質的に再生可能エネルギーを100%とします

#### 「カボニュー™」の開始

シンボルマーク　ワードマーク

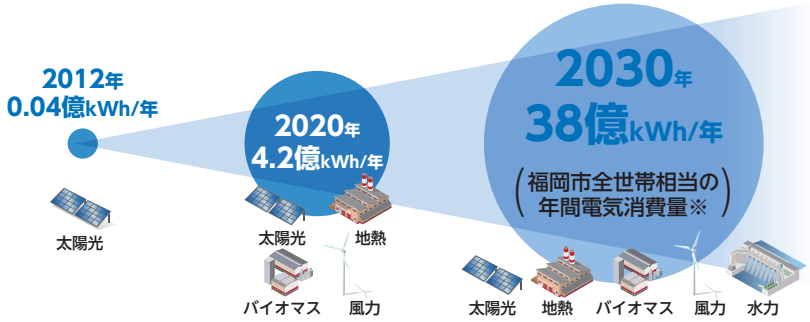
カボニュー

自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする2030年カーボンニュートラル宣言を公表しました。また、お客さま・パートナー企業とともに社会全体のカーボンニュートラルに貢献するために、「あなたと地球を変えていく。」というスローガンを掲げ、カーボンニュートラルに向けた取組み「カボニュー™」を開始します。

### NTTアノードエナジーの取り組み

#### 再エネ発電所開発の取り組み

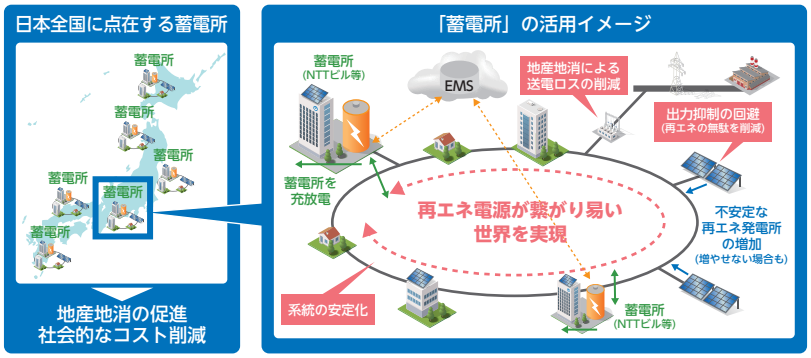
NTTグループは、さまざまな通信設備を全国各地で所有し、日本の約1%の電力を消費しています。お客さまだけでなく、NTTグループの脱炭素化にも活用するべく、さらに再エネ発電所の開発を強化します。




※環境省「平成31(令和元)年度 家庭部門のCO２排出実態統計調査(確報値)」より、NTTアノードエナジー社試算

#### 再エネの地産地消に向けた取り組み

日本全国に点在するNTTビルなどを「蓄電所」として活用することで、地産地消に資する再エネ発電所の普及・拡大に貢献し、社会的なコスト削減（送電ロスの削減など）を図ります。



# 特集2　NTTグループサステナビリティ憲章の制定

**これまでのCSR憲章を見直し、より広い概念として、SDGｓ、ESG、CSVを包含したグローバル水準の「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定し、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを進めていきます。**

## NTTグループが考える持続可能な社会

現在の社会では、グローバルとローカル、環境と経済、古いものと新しいものなど、二元論では捉えられない、相反する事象が同時に存在しています。また、ひとつの事実は見る主体によって異なる現実や意味を持ち得る中で、情報化の進展により多様な価値観が溢れています。こうした背反する概念や事象を包摂し多様な価値観を認め合うパラコンシステントな社会を実現していくことが、持続可能な社会に繋がると考えています。

こうした社会を実現していくうえで、NTTグループはSelf as We（われわれとしてのわたし※1）という考えを基本に据えています。利他的共存（自らの幸せと他の幸せの共存）のもと、Well-beingの最大化をめざす必要があります。そして、われわれを倫理の糸（守り行うべき道）で結びつけ大きな環世界※2にしていくことで、文化（集団・社会～国）の共栄が図られると考えます。また、自然（地球）は利他的存在であり、われわれはその一部であるため、自然との共生を図っていく必要があると考えます。

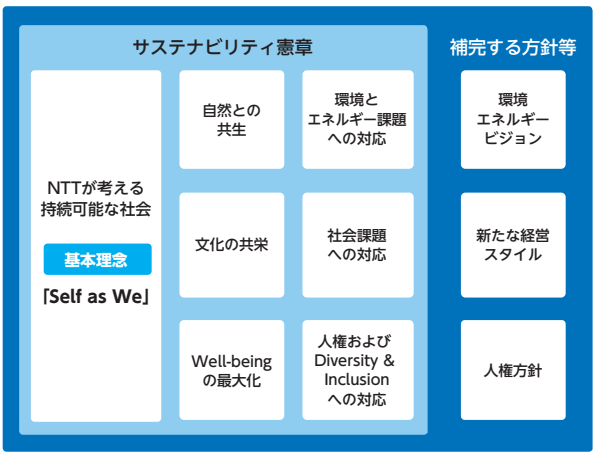
※1 「わたし」は「われわれ（人・モノ・テクノロジーを含めたあらゆる存在）」の中の「わたし」であり、多様な人・モノ・テクノロジーというつながりの中で支えられているという考え方
※2 われわれを倫理の糸で結びつけ文化・社会を形成する世界を1つの単位とし、そのつながりが多ければ多いほど、文化・社会は安定するという考え方

## 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

こうした考えのもと、これまでのCSR憲章を見直し、SDGs※1、ESG※2、CSV※3を包含したグローバル水準のNTTグループサステナビリティ憲章を制定しました。環境問題、社会問題、人権問題などの社会課題に対し、①自然（地球）との共生、②文化（集団・社会～国）の共栄、③Well-beingの最大化という3つのテーマを設定し、企業としての成長と社会課題の解決を同時実現し、持続可能な社会を実現するための取り組みを推進していきます。

また、この憲章を補完する方針として、環境エネルギービジョン、新たな経営スタイルに加え、国内外で人権に対する様々な問題意識が高まっていることから、これまでの人権憲章についてもグローバルにも通じる人権方針として見直しています。あらゆる人権課題への適切な対応に向けて、人権デューデリジェンスを徹底し、グローバルも含めたバリューチェーン全体でマネジメントを実施していくことで、人権尊重を徹底し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

■ NTTグループサステナビリティ憲章




※1 Sustainable Development Goals
※2 Environment、Social、Governance
※3 Creating Shared Value

## NTTアノードエナジーがめざすスマートエネルギー事業について

**NTTアノードエナジーはNTTグループの保有する技術やアセットを活用したスマートエネルギー事業の推進を目的として、2019年6月にNTTグループの事業持株会社として設立されました。グループ会社である株式会社エネット、株式会社NTTスマイルエナジーとともに、「脱炭素社会の実現」「エネルギーの地産地消を推進」に向けて、以下の3つの柱で取り組んでまいります。**

### 取り組みの３つの柱

- 脱炭素社会の実現
- エネルギーの地産地消を推進

→

- お客さまへのグリーンエネルギーソリューションの展開
- NTT自身の脱炭素化を推進
- 蓄電所の活用による再エネの拡大

### これまでの主な取り組み

脱炭素社会の実現に向けて社会全体の意識が高まっている中、再エネは今後の主力電源の1つと考えられており、再エネを導入する企業も増えています。

NTTアノードエナジーグループでは、NTTグループ各社に対してだけではなく、お客さまに対しても脱炭素化に向けたソリューションを積極的に展開しています。

具体的には、NTTグループの再エネ発電所で発電された再エネ電力をお客さまへ供給する日本初の事例として遠隔地にある当社資産の再エネ発電所から送電網を介して再エネ電力を供給する「オフサイトPPA」などをお客さまにご利用いただいています。

NTTグループの再エネ発電所で発電された再エネ電力をお客さまへ供給

**NTTグループの再エネ発電所**

再エネ電力を供給 →

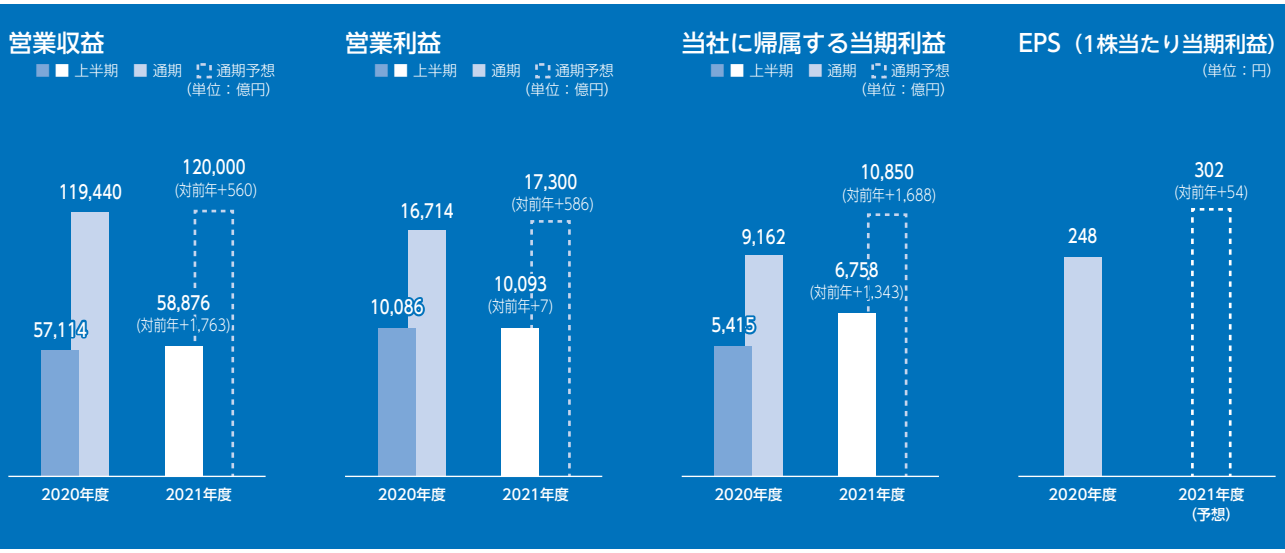
**脱炭素化をめざすお客さま**

- 古河電気工業㈱様 (2021.4～)
- セブン＆アイグループ様 (2021.3～)
- 第一三共ケミカルファーマ㈱様 (2020.12～)
- ㈱熊平製作所様 (2020.11～)

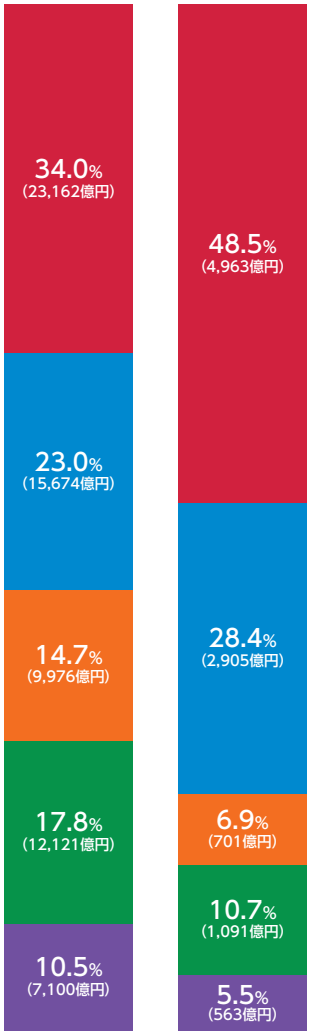
また、グループ会社である株式会社エネットは、$CO_2$排出量削減メニュー「EnneGreen®」を提供し、2021年7月時点で約2,600契約（16億kWh／年）のご利用をいただいています。

今後も、再エネ電源を開発、獲得して、顧客企業からの再エネ電力ニーズに対応するとともに、2021年9月に発表したNTTグループの環境エネルギービジョン（NTT Green Innovation toward 2040）の実現にも貢献していきます。また、エネルギーの地産地消を実現するため、蓄電池などを活用した分散エネルギー構造の実現に取り組んでいきます。

# 連結業績概況と業績予想




# セグメント別の状況




| | | 営業収益 | 営業利益 | |
|---|---|---|---|---|
| 移動通信セグメント | 2021年度（上半期） | 23,162億円 (対前年+337億円) | 4,963億円 (対前年▲673億円) | 端末販売収入の増はあるものの、5G投資拡大などに伴うNWコスト、6Gなどの研究開発費の増などにより、対前年増収減益。 |
| | 2021年度（予想） | 47,900億円 (対前年+648億円) | 9,200億円 (対前年+68億円) | お客さま還元の拡大などに伴う減収を、スマートライフ領域の拡大やコスト削減などによりカバーし、対前年増収増益をめざします。 |
| 地域通信セグメント | 2021年度（上半期） | 15,674億円 (対前年+641億円) | 2,905億円 (対前年+347億円) | 好調な光純増を受けた収入の増、コスト削減などにより、対前年増収増益。 |
| | 2021年度（予想） | 31,700億円 (対前年▲374億円) | 4,290億円 (対前年+88億円) | 音声収入の減やSI収入減の影響を、光サービス拡大に伴う収入増やコスト削減などによりカバーし、対前年減収増益をめざします。 |
| 長距離・国際通信セグメント | 2021年度（上半期） | 9,976億円 (対前年▲57億円) | 701億円 (対前年▲95億円) | 海外における構造改革費用の増に加え、新型コロナウイルスや半導体不足の影響を受けた通信機器販売・保守収入の減などにより、対前年減収減益。 |
| | 2021年度（予想） | 20,900億円 (対前年+244億円) | 1,580億円 (対前年+118億円) | 高付加価値サービスの拡大を通じた増収や、構造改革効果の創出などにより、対前年増収増益をめざします。 |
| データ通信セグメント | 2021年度（上半期） | 12,121億円 (対前年+1,320億円) | 1,091億円 (対前年+453億円) | 国内外ともに旺盛なデジタルシフトに対する需要の取込みによる増収に加え、海外における構造改革の効果などにより対前年増収増益。 |
| | 2021年度（予想） | 23,600億円 (対前年+413億円) | 1,800億円 (対前年+408億円) | デジタルシフトの加速などを通じた増収や、海外における構造改革効果の創出などにより、対前年増収増益をめざします。 |
| その他セグメント | 2021年度（上半期） | 7,100億円 (対前年+42億円) | 563億円 (対前年+29億円) | リース事業分社化の影響はあるものの、分譲販売やデータセンター構築の増などにより、対前年増収増益。 |
| | 2021年度（予想） | 15,000億円 (対前年+329億円) | 670億円 (対前年+22億円) | リース事業分社化の影響はあるものの、分譲販売増などによる増収により、対前年増収増益をめざします。 |

※各セグメント単純合算値（セグメント間取引含む）に占める割合

# これまでの株主還元実績

株主還元の充実は、当社にとって最も重要な経営課題の1つです。継続的な増配の実施を基本的な考え方とし、自己株式取得についても機動的に実施することで資本効率の向上を図っております。

長期保有の株主の皆さまの資産形成にあたっても、魅力のある株式として引き続き選んでいただけるよう、今後も企業価値を高めるとともに株主還元の充実を図ってまいります。

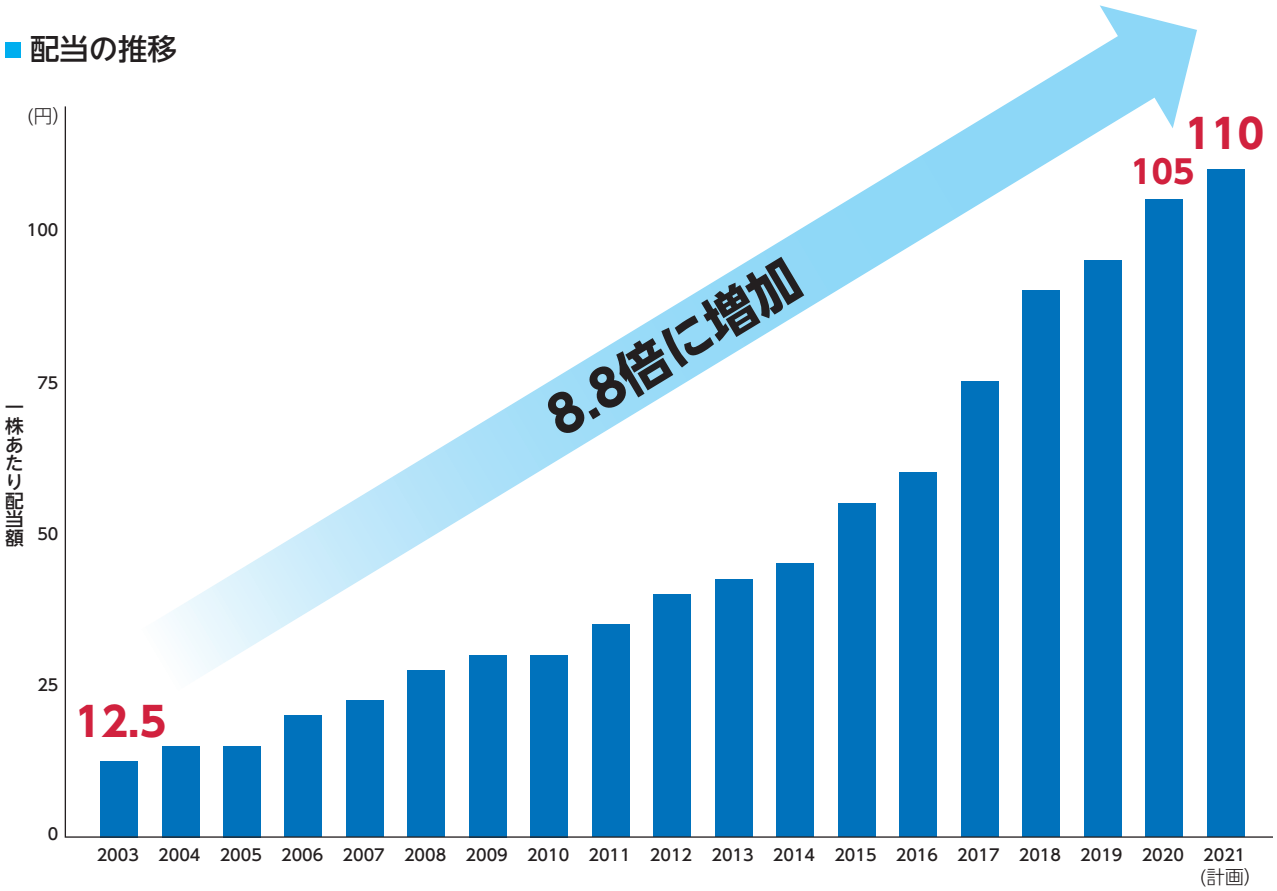
- EPS（1株あたり利益）は、2021年度予想の302円から2023年度は370円と+20%以上増加させる目標を掲げ、利益成長に向けて取り組んでおります。
- 利益還元として、過去10年以上にわたって連続増配を続けており、自己株式取得も過去10年毎年実施しております。

なお、dポイント進呈時のアンケートにおける株主の皆さまの当社株式の保有理由は、業績の安定性、業績の成長性、株主還元がトップ3となっております。

## 配当

2021年度の年間配当額は、**11期連続での増配**となる1株当たり年間110円（中間配当55円）を予定しております。これまでの配当額は、**2003年度比で見れば8.8倍**まで拡大しております。

### ■ 配当の推移



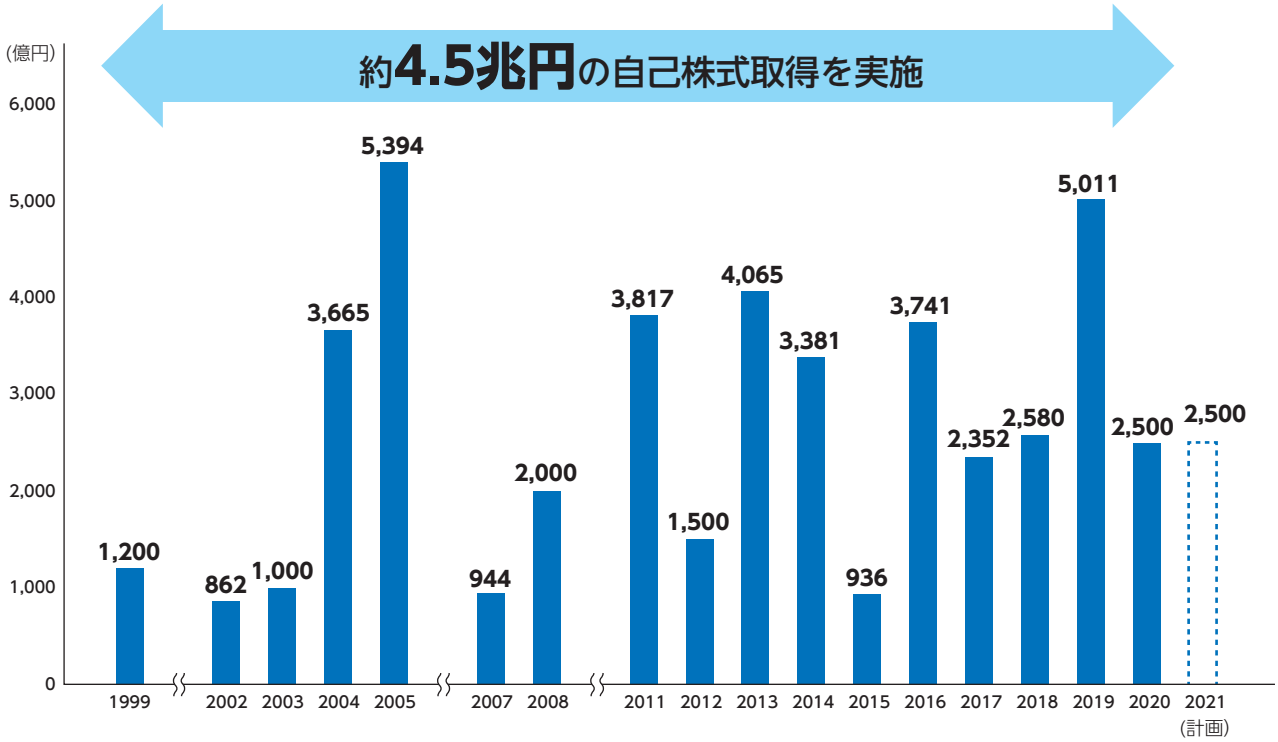

・2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

## 自己株式取得

2021年度は、**総額2,500億円を上限とする自己株式取得**を決議し、取得を進めております。これまでの**自己株式取得の総額は約4.5兆円**となっております。これまでに取得した株式の総数は、発行済株式総数の約44%に達し、中期経営戦略のメイン指標であるEPS成長にも大きく寄与しています。

また、取締役会決議により2021年11月に発行済株式総数の約7%にあたる約2.8億株の自己株式消却を実施しました。

### ■ 自己株式取得の推移

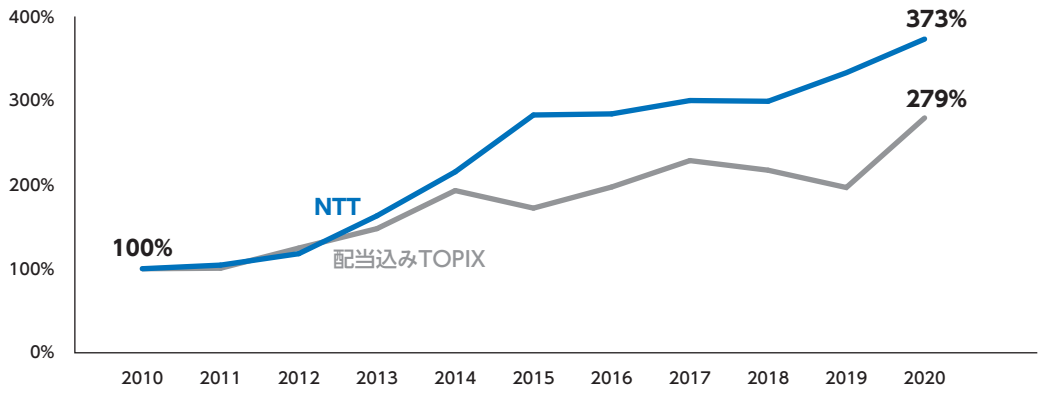



column

### 株主総利回り（TSR）

配当と株価変動を加味した当社の過去10年間の株主総利回り（TSR）は373%となり、配当込みTOPIXを上回るパフォーマンスとなっております。

### ■ 10年間の配当込み株価推移



# お知らせ

## 株主さまへのdポイント進呈（2021年度）

本年度進呈対象の株主さまには、2021年6月末頃に、進呈に関するご案内を定時株主総会決議ご通知に同封しております。dポイント進呈のエントリー期間は、2022年3月31日21時59分までとなっておりますので、まだエントリーを行われていない株主さまは、エントリー期間にご注意ください。

**対象となる株主さま**

基準日時点で、100株以上保有し、以下の保有期間の株主さま

| 2年以上3年未満 | 5年以上6年未満 |
|---|---|
| 1500ポイント | 3000ポイント |

※本年度進呈対象となる株主さまは上記のとおりであり、株主さまへ毎年進呈するものではございません。

**基準日**

2021年3月31日

**エントリー方法（インターネットによるエントリーサイトでの申し込み）**

- STEP 1 本年度進呈対象の株主さまには、2021年6月末頃にエントリーサイトのログインID/PASSを定時株主総会決議ご通知に同封しています。
- STEP 2 同封されているID/PASSを利用して、エントリーサイトにログインします。
- STEP 3 エントリーサイトにてアンケートにご回答ください。
- STEP 4 ご希望のdポイント進呈先であるdアカウント情報を入力してください。
- STEP 5 入力されたdアカウントにdポイントを進呈します。

**エントリー可能期間/時間**

2021年7月1日
から
2022年3月31日
（8時00分から21時59分）

**エントリー方法詳細** https://group.ntt/jp/ir/private_investor/benefit/pdf/entry_manual.pdf

dポイント進呈の詳細は
こちらのWebサイトを
ご覧ください

株主さまへのdポイント進呈
https://group.ntt/jp/ir/private_investor/benefit/index.html

よくいただくご質問について
https://group.ntt/jp/ir/faq/index.html#dpoint

## 会社概要（2021年9月30日現在）

| | |
|---|---|
| 会社名 | ：日本電信電話株式会社 |
| 設立年月日 | ：1985年4月1日 |
| 本社所在地 | ：〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号<br>大手町ファーストスクエア イーストタワー |
| 資本金 | ：9,380億円 |

## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ：4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | ：毎年6月開催 |
| 期末配当金支払株主確定日 | ：3月31日 |
| 中間配当金支払株主確定日 | ：9月30日 |
| 単元株式数 | ：100株 |

## NTTグループ各社のお問い合わせ先

### NTTドコモ

ドコモの携帯電話からの場合
151（局番なし）
午前9時～午後8時 年中無休
（一般電話などからはご利用になれません。）

一般電話などからの場合
0120-800-000
午前9時～午後8時 年中無休

### NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせ
116（局番なし）
午前9時～午後5時 年中無休（ただし年末年始を除く）

「ブロードバンドサービス」に関するお申し込み・お問い合わせ
0120-116-116
午前9時～午後5時 年中無休（ただし年末年始を除く）

### NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関するお申し込み・お問い合わせ
0120-506-506（コール・コール）
午前10時～午後6時
（日曜・祝日・年末年始を除く）

# NTTグループの動き ｜ 2021年4月～2021年11月のNTTグループの主なニュース（日付は発表日です。）

| | |
|---|---|
| 4月7日 NTT DATA | 鉄道業界特有の課題解決をめざす「Biz J 鉄道ソリューション」を提供開始 |
| 4月12日 NTT | 100Gbps仮想ネットワークをリアルタイムに見える化する監視システムを開発 |
| 4月16日 docomo | 神戸大学と医療用ロボットを開発するメディカロイドの国産手術支援ロボットを商用5Gで遠隔操作する世界初の実証実験を開始 |
| 4月20日 NTT Communications | 小金井市、東京学芸大学とGIGAスクール構想による個別最適化された深い学びなどの実現に関する連携協定を締結 |
| 4月26日 NTT | 富士通と持続可能な未来型デジタル社会の実現に向けた戦略的業務提携に合意 |
| 4月26日 docomo | ヘルスケア・メディカル事業の強化に向けメドレーと資本業務提携に合意 |
| 4月30日 docomo | デジタルトランスフォーメーションによる安全性、生産性、環境性の向上を実現する新会社（EARTHBRAIN）を発足 |
| 5月12日 NTT | IOWN構想や6Gの実現に向けた研究開発力の強化を目的として、2021年7月1日にIOWN総合イノベーションセンタを設置することを発表 |
| 5月19日 NTT NTT DATA | 新型コロナウイルス感染症の深刻な被害を受けているインドを支援するため300万米ドルを寄付 |
| 5月20日 NTT | スカパーJSATと持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙事業のための業務提携契約を締結 |
| 5月21日 NTT NTT DATA | 北米最高峰のモーターレース「インディカー・シリーズ」の冠スポンサーを継続し、インディ500においてスマートソリューションを提供 |
| 6月16日 NTT | 東京センチュリーとのインドにおけるデータセンター事業の運営協業を発表 |
| 6月18日 NTT | IOWN構想を支える多段ループ型光アクセス網構成法を確立 |
| 6月25日 NTT DATA | 社債発行業務を迅速化・ペーパーレス化するクラウドサービス「evidence.path™」の構築開始を発表 |
| 6月25日 NTT | 一般的な写真群から、未知の三次元情報（奥行きおよびボケ効果）を学習可能な新たな深層学習技術を実現 |
| 6月28日 NTT NTT DATA | NECとの資本業務提携に基づき、グローバル市場における５Gを活用した企業向けソリューションの共創活動を開始 |
| 6月30日 NTT DATA | RPA製品のグローバル展開における三菱商事との提携を発表 |
| 7月1日 NTT docomo | TOKYO 2020 5G PROJECTへ超高臨場感通信技術Kirari!を提供 |
| 7月1日 NTT西日本 | パラマウントベッドとの共同出資により、睡眠データを活用したオンラインヘルスケアサービスを提供する新会社（NTT PARAVITA）を設立 |
| 7月13日 NTTアノードエナジー | 宇都宮市、東京ガス、足利銀行、および栃木銀行との共同出資により、宇都宮市における再生可能エネルギーの地産地消を推進する新会社（宇都宮ライトパワー）を設立 |
| 7月14日 NTT Communications | オンライン会議など映像コミュニケーションの通信品質を向上する新オプションサービス「法人向けOCN光 IPoEサービス ワイドプラン アプリコントロール」を提供開始 |
| 7月20日 NTT e-Drone Technology | スイスAuterion社と社会課題の解決に資するドローンの社会実装の加速を目的とした戦略的提携に合意 |
| 7月27日 NTT | IOWN構想の実現に向け、ACCESSとの提携に合意 |
| 8月6日 NTT | パーソナライズドサウンドゾーン技術を用いて音響関連事業を行う新会社（NTTソノリティ）の設立を発表 |
| 8月19日 NTT | 車いす利用者などの移動制約者のためのバリアフリールート案内Webアプリ「Japan Walk Guide」を開発 |
| 8月19日 docomo | 工事不要でWi-Fi環境構築可能な新サービス「home 5G」の提供を開始 |
| 8月26日 NTT Communications | サイバーエージェントと小売流通企業のDX推進に向けた業務提携を締結 |
| 8月31日 NTT Communications | 東京海上日動、東京海上ディーアールと大規模災害による被害の極小化を支援する予測型マルチハザードソリューションの提供に向けた協業を開始 |
| 9月1日 NTT NTT Communications | グローバルデータセンターのサーバールーム面積を約２割拡大する方針を発表 |
| 9月1日 NTTアノードエナジー | 三菱UFJ銀行、大阪ガス、常陽銀行、東京海上日動火災保険、百五銀行、三菱重工業、三菱総合研究所、ゆうちょ銀行とともに再生可能エネルギーファンド創設に向けた事業運営会社（Zエナジー）へ参画 |
| 9月6日 NTT DATA NTTアーバンソリューションズ | 品川エリアにおいてパーソナライズサービス（おもてなし）実証実験を開始 |
| 9月28日 NTT | 新たな経営スタイルへの変革、および新環境エネルギービジョン（NTT Green Innovation toward 2040）を公表 |
| 9月28日 docomo | 「ドコモでんき」提供による電力事業への参入を発表 |
| 10月4日 NTT Communications | フレキシブルワークを実現する、ワークスペースの検索・予約サービス「droppin™」の提供開始 |
| 10月5日 NTT西日本 NTT東日本 | 大日本印刷との共同出資により、高等教育の高度化に取り組む新会社（NTT EDX）を設立 |
| 10月5日 NTTファイナンス | NTTグループグリーンボンドの発行を発表 |
| 10月7日 docomo | dポイントを活用するエコノミーMVNOとの連携に合意 |
| 10月25日 NTT | NTTグループ中期経営戦略の見直しを発表 |
| 10月25日 docomo NTT Communications NTTコムウェア | NTTドコモがNTTコミュニケーションズとNTTコムウェアの子会社化を発表 |
| 11月5日 NTT NTT西日本 NTTアグリテクノロジー | 神明ホールディングス、東果大阪と農産物流通DXを通じた流通コストやフードロス、温室効果ガス削減などの実現に向けた共同実験を開始 |

## 公式ホームページとSNSのご紹介

NTT Group HP
**https://group.ntt/jp/**

Instagram
**instagram.com/nttgroup_official/**

Facebook
**facebook.com/NTTgroup/**

YouTube
**youtube.com/c/NTTofficialchannel**

Twitter
**twitter.com/NTTPR**

LinkedIn
**linkedin.com/company/ntt**

## 株主インフォメーション

### 住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

| 証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま | 特別口座に当社株式が記録されている株主さま |
|---|---|
| お取引先の証券会社へお問い合わせください。 | 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。 |

### 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主さま専用電話
**0120-584-400**

代表電話
**0120-782-031**

株主・投資家の皆さま向けホームページ
**https://group.ntt/jp/ir/**

本誌に記載されているサービスおよび商品などは、当社あるいは各社などの登録商標または商標です。

日本電信電話株式会社

この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。